

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (8月14日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント!

- ▶ 8月16日に北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が始まります。メキシコ、カナダは、自由貿易の維持を優先させる意向です。これに対し、米国側はメキシコ、カナダに対する貿易赤字削減を優先させたい構えです。
- ▶ 24-26日にジャクソンホールで開催されるカンザスシティ連銀年次シンポジウムには、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁も出席する予定です。9月7日にECB理事会を控えており、今後の金融政策についての手掛かりが示される可能性があります。

月	火	水	木	金
8/14	15	16	17	18
日：4-6月期GDP1次速報 中：7月鉱工業生産 中：7月固定資産投資 中：7月小売売上高	終戦記念日 日：7月首都圏新規マンション発売 米：7月小売売上高 英：7月消費者物価	日：7月訪日外客数 米：FOMC議事録（7/25.26開催分）	米：7月鉱工業生産 欧：ECB政策理事会議事要旨（7/20開催分）	米：8月ミシガン大学消費者信頼感指数
21	22	23	24	25
日：6月全産業活動指数	独：8月ZEW景況感指数	米：7月新築住宅販売 欧：8月消費者信頼感指数 欧：ドラギECB総裁講演（独リンダウ）	米：7月中古住宅販売	日：7月全国消費者物価 米：7月耐久財受注
28	29	30	31	9/1
欧：独仏伊西首脳会議（パリ）	米：8月CB消費者信頼感指数	日：7月商業動態統計 米：4-6月期GDP改定値	日：7月鉱工業生産 米：7月PCEコアデフレータ 中：8月製造業・非製造業PMI	日：8月新車販売 日：民進党代表選 米：8月ISM製造業指数 米：8月雇用統計
4	5	6	7	8
	豪：金融政策委員会	日：7月毎月勤労統計 米：8月ISM非製造業指数 米：ページブック ブラジル：金融政策委員会（5日～）	欧：ECB理事会（経済・物価見通し）、記者会見	日：4-6月期GDP2次速報 日：8月景気ウォッチャー調査

こんな予定も!

8月16-20日	米国・カナダ・メキシコがNAFTA再交渉（ワシントン）
8月17-29日	カジノを含む統合型リゾート（IR）制度設計について公聴会（全国9カ所で順次開催）
8月24-26日	カンザスシティ連銀年次シンポジウム「ダイナミックなグローバル経済の推進」（ジャクソンホール）

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

日本

7月の景気ウォッチャー調査は、景気の現状判断DIが49.7（前月比0.3ポイント低下）、景気の先行き判断DIは50.3（同0.2ポイント低下）となり、共に4カ月ぶりに低下しました。

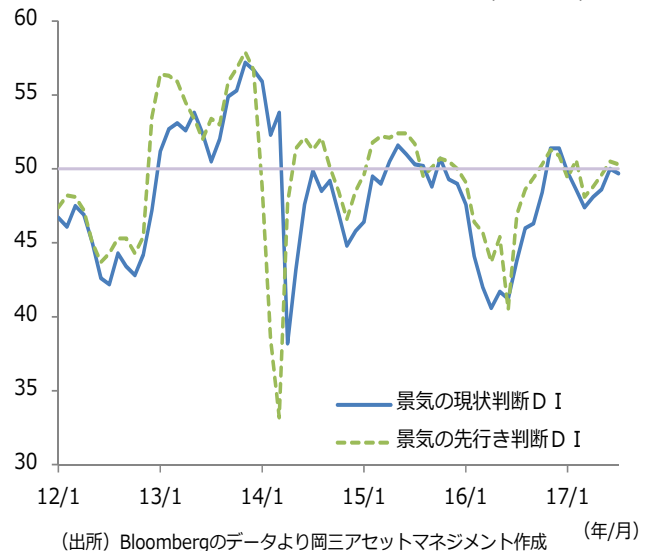
現状判断DIの内訳では、家計動向関連が前月から変わらずとなった一方、企業動向関連が前月から1.4ポイント低下となり、全体の主な押し下げ要因となりました。

判断理由として、人手不足や最低賃金上げによるコストアップへの懸念などが挙げられており、企業の景況感に影響したとみられます。

当面、現状判断DIの改善ペースは緩慢なものに留まるものの、持ち直し局面が続くことが予想されます。

日本：景気ウォッチャー調査

(期間：2012/1～2017/7)



ドイツ

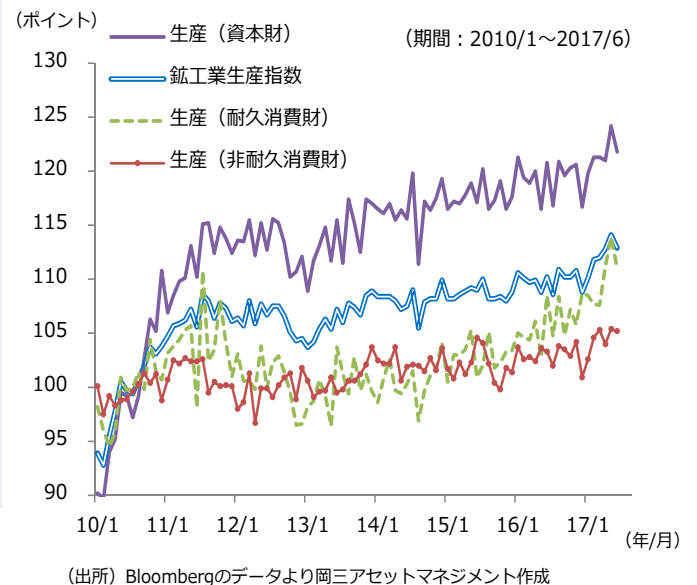
6月の鉱工業生産指数は前月比▲1.1%と6カ月ぶりに低下しました。

財別では、耐久消費財が前月比▲2.5%、資本財が同▲1.9%と比較的大きく低下しました。一方、非耐久消費財は同▲0.2%と小幅な低下に留まっています。耐久消費財は2カ月連続で大きく上昇（4月同+3.3%、5月同+2.4%）した反動が出たものとみられ、生産は非耐久消費財を中心に底堅さを保っています。

今回、鉱工業生産は前月比で低下しましたが、1-3月期との比較では前期比プラスとなりました。生産は持ち直し局面にあります。製造業受注の回復には、ややもたつきがみられることから、当面、生産の改善は緩やかなものになると予想されます。

ドイツ：鉱工業生産の推移

(期間：2010/1～2017/6)



以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）